

2. 予算の概要

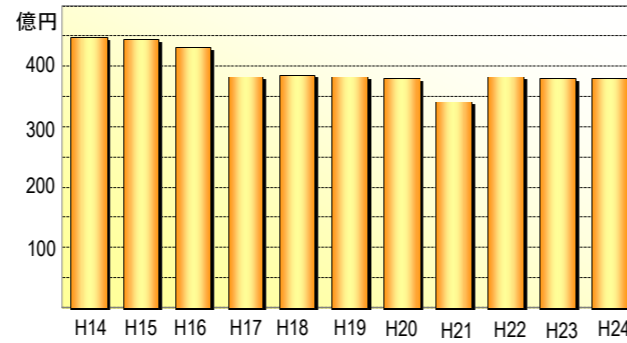
当初予算の全体像

◆ **一般会計の予算額** 380億70百万円
 <▲80百万円、▲0.2%>
 人件費の減少や普通建設事業費の減少などはあるが、予算規模は前年度と同水準

◆ **全事業会計の予算額** 1,297億82百万円
 (特別会計・企業会計を含む) <+84億73百万円、+7.0%>
 特別会計競艇事業費において、SG競走『賞金王決定戦競走』を開催するため、予算規模が拡大

<>の数値は、前年度との比較

一般会計予算規模の推移



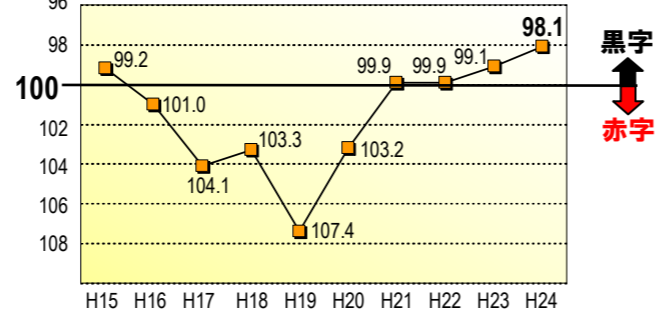
収支バランスの状況

経常収支比率

◆ **経常収支比率** 98.1%
 <▲1.0ポイント>

人件費、公債費の減などにより、経常的な支出が減少したため、昨年度から1.0ポイント改善した。
 (臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は、103.8% <▲1.3ポイント>)

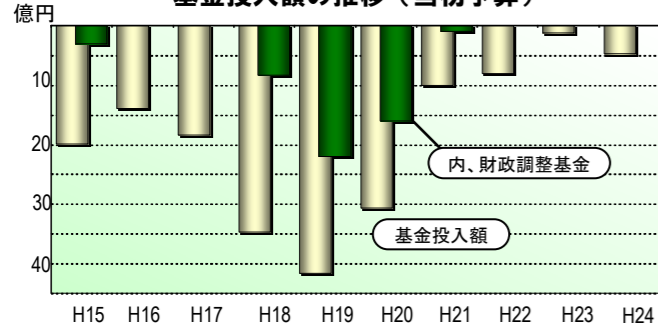
当初予算の経常収支比率



◆ **基金投入額** 4億85百万円
 (取崩額-積立額) <+3億47百万円、+252.1%>

取り崩しを必要最小限度の6億36百万円とし、一方で『未来子ども基金』、『交通施設整備基金』などに1億51百万円積立した。
 (昨年同様、財政調整基金の取り崩しはしない。)

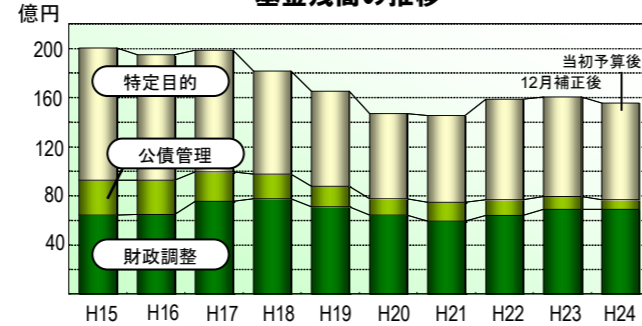
基金投入額の推移 (当初予算)



◆ **基金残高** 155億58百万円
 (普通会計ベース) <▲4億76百万円、▲3.0%>

将来への投資に活用しつつ、今後の財政需要に備えて取り崩しを極力抑制した。

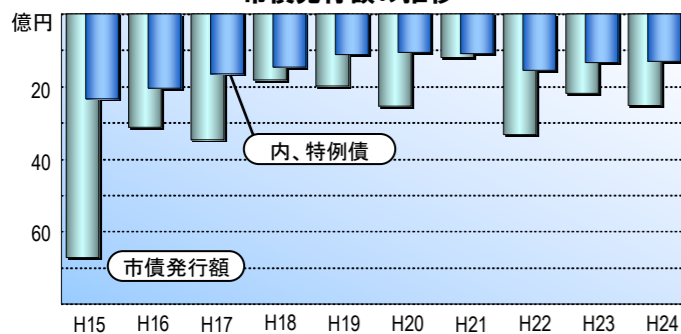
基金残高の推移



◆ **市債発行額** 25億20百万円
 <+3億27百万円、+14.9%>

『多文化交流センター(仮称)』などの整備のため施設整備事業債を約12億20百万円発行した。
 なお、臨時財政対策債は限度額まで全額発行せず、13億円の発行に抑えている。

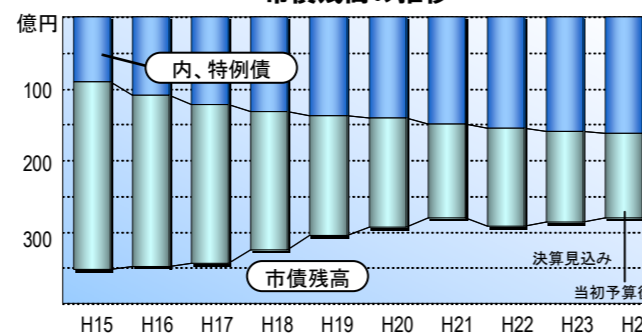
市債発行額の推移



◆ **市債残高** 280億43百万円
 (普通会計ベース) <▲5億57百万円、▲1.9%>

平成15年度をピークに減少傾向にある。平成24年度についても、約5.6億円の減少。

市債残高の推移



一般会計予算の概要

◆ 主な歳入の状況

- 市税収入 219億47百万円 <+69百万円、+0.3%>
 年少扶養控除の廃止等により増収が見込まれるものの、景気の低迷などにより市税収入全体は横ばい
- 国庫支出金 51億80百万円 <▲6億50百万円、▲11.2%>
 『彩都の丘学園』整備完了に伴う国庫支出金の減少、子ども手当制度改正に伴う国庫負担額の減少
- 市債 25億20百万円 <+3億27百万円、+14.9%>
 『彩都の丘学園』整備完了に伴う市債の減少、「多文化交流センター(仮称)」などの整備に伴う市債の増加
- 競艇事業収入 6億円 <±0億円、±0.0%>
 ・収益向上策の強化などにより、前年度と同額の6億円を繰入
 ・3億円を、未来・将来への投資財源として、今年度から新たな局面を迎える北大阪急行線の延伸整備や、『交通施設整備基金(北急延伸の準備資金)』、『未来子ども基金』への積立に活用
 ・3億円を、防災対策(地区防災ステーションの整備、消防車両2台の更新)や市民生活に直結した事業に活用(『とどろみの森学園』給食室の整備、認定こども園施設整備、病院事業会計繰出)

◆ 歳出における特徴的な変化

- 物件費 69億33百万円 <+4億32百万円、+6.6%>
 北大阪急行線延伸整備の基本設計や新駅周辺のまちづくり検討の実施による増加など
- 普通建設事業費(施設整備工事など) 32億74百万円 <▲2億56百万円、▲7.3%>
 『多文化交流センター(仮称)』、『小野原多世代地域交流センター』、『多世代交流センター』などの公共施設の再編や、彩都の道路・公園の整備など、箕面が元気に発展し続けるための事業に重点化
- 積立金 1億51百万円 <▲31百万円、▲16.8%>
 『交通施設整備基金(北急延伸の準備資金)』、『未来子ども基金』への積立など

『緊急プラン・ゼロ試算』について

「ゼロ試算」の改革項目に加え、“さらなる内部改革”を実施し、予算に反映した。景気の低迷や社会保障関係経費の大幅な増加など本市を取り巻く環境に好転が見込めず、引き続き厳しい予算編成ではあったが、改革は着実に進展している。

	H24予算	緊急プラン(素案)での目標値	
		H24目標値	最終目標値
基金投入額	4億85百万円	3億9百万円 以内	H25当初予算 0 (基金依存ゼロ)
経常収支比率	103.8%	102.9% 以下	H27当初予算 100%以下

(※ 経常収支比率は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた数値)

◆ 当初予算に反映した主な改革項目

- 複数の施設管理業務を一括で契約して経費削減を実現する管理業務の総合一括委託を実施した。
- 税務証明窓口における定型的な業務のアウトソースを実施した。
- 総合保健福祉センターの障害者ショートステイ室を移転し、定員を3名から8名に増員しつつ、運営を合理化することで経費削減を実施した。

◆ “さらなる内部改革”の継続

- 経常収支比率は98.1%に抑えることができたが、臨時財政対策債を除いた“素”の経常収支比率は103.8%となっている。
- 改革による効果は、緊急プランの目標を上回ったものの、全国的な課題である後期高齢者医療費や生活保護費など社会保障経費の大幅な増加により、緊急プランのH24目標値(102.9%)に対して0.9ポイント差となった。
- 各年度で緊急プランの目標値をわずかず上回ってはいるものの、ほぼ目標どおりの推移となっており、「経常収支比率の完全均衡(完全な経常黒字)」への歩みを着実に進めることができている。

